

一般質問通告議員

令和元年第3回（6月）定例会

- | | | | | |
|----|---|---|---|----|
| 1 | 小 | 嶋 | 正 | 彰 |
| 2 | 宮 | 澤 | 一 | 照 |
| 3 | 山 | 川 | 香 | 一 |
| 4 | 樗 | 沢 | | 諭 |
| 5 | 堀 | 川 | 義 | 徳 |
| 6 | 阿 | 部 | 幸 | 夫 |
| 7 | 八 | 木 | 清 | 美 |
| 8 | 岩 | 崎 | 芳 | 昭 |
| 9 | 佐 | 藤 | 栄 | 一 |
| 10 | 村 | 越 | 洋 | 一 |
| 11 | 横 | 尾 | 祐 | 子 |
| 12 | 渡 | 辺 | 幹 | 衛 |
| 13 | 霜 | 鳥 | 榮 | 之 |
| 14 | 高 | 田 | 保 | 則 |
| 15 | 太 | 田 | 紀 | 己代 |

一般質問通告要旨

令和元年第3回（6月）定例会

1 小嶋正彰

1 地域活性化施設の現状と、今後のあり方について

大滝荘、長沢茶屋、苗名の湯、友楽里館は地域活性化施設として市民に親しまれているが、各施設とも開館から20年程度経過し、地域の変容や施設設備の老朽化もあり、利用者数は10年前に比較し5割から6割程度に減少している。妙高市公共施設個別施設計画では長寿命化施設として、施設の存続を図るため長期使用に向けた維持管理を行うこと、また、誘客への活用や地域活動の活性化に向け、積極的な施設利用を進めるとしている。

- 1) 地域活性化施設の現状と指定管理者への経営継続のための支援はどのようなか。
- 2) これまで地域活性化施設が果たしてきた役割に対する評価はどのようなか。また、人口減少など地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、今後も施設の設置目的を達成していくための課題と対策をどのように考えているか。
- 3) 建設から20年以上経過している施設・設備の更新の状況と個別施設の更新計画、費用はどのようなか。

2 地域防災計画見直し後の各種防災訓練と検証について

当市では、平成30年2月の防災会議において、地域防災計画が大幅に見直されたが、この計画に基づく総合防災訓練をはじめとする各種訓練はどのように行われているか。また、見直し後の検証と改善点について伺う。

- 1) 地域防災計画における地震の被害想定は、平成10年3月に新潟県が公表した調査結果に基づくものである。調査から20年以上が経過し、東日本大震災やその後の地震に対する知見の拡大と合わせ、早急に想定や対策を見直し、各種訓練と整合したより現実的な訓練とすべきではないか。
- 2) 昨年、市が初めて実施した災害対策本部図上訓練の成果はどのようなか。また、図上訓練を通して抽出した不備や課題はどのようなであったか。
- 3) 平成30年度は防災会議が開催されなかった。異常気象災害の頻発や新たな形の災害に備え、適切な時期の開催が必要ではないか。また、メンバーについても法に定める機関の代表のほか、地域の実情や各地の災害対応を参考にした防災計画とするべく、追加の委員を置くべきではないか。

3 スキー場及び山岳登山遭難防止啓発について

柔らかな深雪を求める海外からのスキー場利用者が増加する中、当地域特有のドカ雪など悪天候やコース外滑走に起因する事故が発生しており、事故防止の啓発活動が必要である。また、山岳遭難防止対策として海外からの登山者への対応、焼山の登山解禁に伴う遭難防止対策について伺う。

- 1) 利用者にとっては、安全なスキー場であることがスキー場を選ぶポイントの一つでもあり、遭難事故防止の啓発活動強化が必要ではないか。
- 2) 妙高山から火打山、焼山、雨飾山への縦走コースは北アルプスから日本海の景観が楽しめる人気コースだが、焼山周辺の登山道は長い間整備が十分されてこなかった。早急な整備により遭難事故の防止を図る必要があるが、対応はどのようなか。
- 3) 山岳遭難防止と救助には、山小屋の対応が重要である。高谷池ヒュッテにおける遭難防止の取り組みと救助の体制はどのようなか。

2 宮澤 一 照

1 妙高市の認知度向上に向けた施策について

妙高市の認知度は高いとは感じていない。

- 1) (一社)妙高ツーリズムマネジメントにおいて、妙高市の認知度を上げる取り組みはどのようなか。
- 2) 妙高市として、認知度向上のための対策や展望はどのようなか。

3 山 川 香 一

1 戦争の悲惨さ、命の大切さ、平和の大切さを学ぶための平和学習強化について

平成 31 年 4 月に市が制作を進めていた第二次世界大戦体験者の証言を記録する DVD の試写会が開かれ、戦争体験者からは戦争の悲惨さなどが語られたと報道された。戦争を知る世代が高齢化する中、平和について後世に繋ぐことは大変重要なことである。

- 1) 市内中学校での平和学習では、憲法と戦争の関係について学習しているか。
- 2) 戦争の悲惨さ、命の大切さ、平和の大切さを学ぶための平和学習をさらに強化していくべきである。どのような平和学習が行われているか。

2 中学生のインターネット利用、スマートフォン利用について

平成 31 年 4 月に新井中学校 P T A では、ネットを利用させる親の宣言が採択された。

- 1) 生徒のインターネットやスマートフォンの利用について、市内 3 中学校での話し合いや合意が必要ではないか。

- 2) インターネットやスマートフォンの利用による弊害等が社会問題となっているが、利用にあたって、まずは利用する生徒とその保護者が自身の側の責任において利用し、学校側に責任はないと認識すべきである。

その上で、インターネットやスマートフォンを安全に利用するために親子で話し合い、ルールづくりをすることや学校では専門家による学習機会を設けるなどの支援が必要と考えるがどうか。

4 標 沢 論

1 妙高市公共施設等総合管理計画に関連して

- 1) 妙高市公共施設等総合管理計画では、今後 40 年間の建物系施設の建て替えや改修に要する費用とインフラ系施設の維持更新費用の合計は 1,631 億円である。建物系施設の改修等の費用は、年平均 15.6 億円であり、インフラ系施設の維持・更新費用は、年間 25.2 億円と試算されている。

今後、市税収入の減少、交付税の縮減等で歳入の減少が見込まれるが、施設の安全確保と改革的な再配置や負担の軽減策が必要である。国は財政措置として、①公共施設の解体撤去に係る地方債の特例措置、②集約化・複合化事業に係る地方財政措置、③長寿命化事業、立地適正化事業、ユニバーサルデザイン化事業等に係る地方債措置を講じた。

公共施設等総合管理計画の基本的な取り組み、国の公共施設支援等の運用はどのようなか。

- 2) 公共施設は地域コミュニティの核であり、公共施設の管理においては、施設の設置目的や住民の暮らし、地域の実態、将来の姿をよく見極めた管理計画が必要と考える。

① 集会施設の近年の利用者ニーズや利用人数はどのようなか。

② 社会体育施設の近年の利用者ニーズや利用人数はどのようなか。

③ 市の人口一人あたりの建物系公共施設面積について、県内他市との比較はどのようなか。

- 3) 公共施設は、不特定多数の人が利用するが、新井克雪管理センター、新井南体育館、妙高高原体育館分館等は、耐震基準不適合であり、平成 26 年度に解体方針が示されながら、利用している施設である。人命の安全を重視し、早期に機能移転を行い、利用禁止にすべきと考える。

妙高市公共施設個別施設計画等において、耐震基準不適合等で 2025 年までに解体方針が示されている①公共施設数、②利用実態、③機能移転、④解体費用総額はどのようなか。

- 4) 杉野沢浄水場は老朽化が著しく危険な状況であり、水の安全性や安定供給が危惧される。更新予定地もほぼ決まり、令和2年度に基本設計の予定だが、早期建て替えが必要である。

杉野沢浄水場の老朽化の課題や対応状況と建て替え等はどのようなか。

2 農業の生産性向上、販売拡大について

- 1) 収穫した農産物は販売しなければ収入にならない。安定収入を得るため消費者へ直接販売や販売店等への販売計画の策定が必要である。

妙高農産物、加工食品の新たな顧客の販路拡大は、「インターネット販売」や「通信販売」の効果的活用により販売拡大が可能と考えるが、事業者、農家、直売所のインターネット販売等の状況と今後の取り組みはどのようなか。

- 2) 世界の人口は増加し続け、近年の76億人から2050年には90億人以上になる見込みであり、食料は現在より60%の増産が必要と言われている。

日本の農水産物・加工食品の2018年の輸出額は、前年度比12.3%増の9,068億円となり、6年間で倍増した。

2017年の新潟県内農業産出額は、米は1,417億円で全国トップだが、園芸農産物は538億円で他県と比較しても低く課題である。

妙高市の農産物、加工食品等の主な品目、輸出国、販売額と今後の取り組みはどのようなか。

- 3) 妙高市の年齢別農業就業人口は、70歳以上が55%、販売農家の年間販売金額が100万円未満が76%で、課題である。

若者や担い手が魅力を感じる、生産性向上につながる先進的農業には、ICTやAI、ロボット、センシング技術を活用した「スマート農業」の推進が必要と考える。市の担い手対策、先進的農業の現況と「スマート農業」の取り組みの認識はどのようなか。

3 認定こども園・保育園事業について

- 1) ゼロ歳から幼少期は、人が最も成長する大切な時で、判断力、人間形成ができると言われ、幼児教育は大切である。

主要事業計画書において、職員の資質向上、教育・保育環境の充実による、良質な幼児教育・保育サービスの提供を行い、豊かな人間性と生きる力を育成しているが、具体的な実施内容と成果、課題はどのようなか。

- 2) 幼児たちの交通事故防止、安全対策はどのようなか。また、地震や豪雨災害等の訓練、災害発生時の対応は、地域住民等の支援体制が必要と考えるがどのようなか。

1 子どもの貧困対策について

平成 25 年に成立した子どもの貧困対策推進法では、都道府県による計画策定は努力義務となっているが、新潟県では、平成 28 年 3 月に新潟県子どもの貧困対策推進計画が策定されたほか、貧困対策の取り組みを進めるため、より身近な市町村においても計画を策定する動きが出て来ている。

時代に合った子どもの貧困対策を国、県と連携して進めていくうえで、妙高市における子どもの貧困対策推進計画を策定する必要があると考えるがどうか。

2 子どもの安全対策について

全国では相次いで子どもが巻き込まれる重大交通事故が発生し、次代を担うかけがえのない命が奪われている。警視庁は、今年 5 月 13 日に子どもを交通事故から守るための二次点検プロセスの推進を全国の警察に通達した。また、自民党も交通安全に関する会議を開催し安全対策に必要な財源確保を求める要望書を提出し、今後、各自治体や省庁の要望を聞く方向である。

市内においても歩道がない通学路や道路脇の開渠など、点検により危険と判断された箇所に対し、どのように対応していく考えか。

1) 歩道がない通学路などの安全対策はどのようなか。

2) 道路脇の用排水路等の安全対策についての考え方はどのようなか。

3 市役所 6 階のスカイラウンジの活用について

市役所 6 階には、妙高山や米山が一望できるスカイラウンジがあるが、この場所を知らない市民が多い。新庁舎建設当時、6 階については喫茶店などにするような予定もあったと聞いている。

市役所周辺で妙高山などが一望でき、お茶が飲めるような場所が少ない中、貴重なスペースである。市民が気軽に立ち寄れる空間にすべきと考えるがどうか。

1 小中学校教職員における働き方改革について

学校における働き方改革に関する総合的な方策の中間まとめが出されたが、現在も中央教育審議会では働き方改革特別部会で議論がされている。

1) 教職員の勤務実態調査から市内小中学校教職員の時間外勤務の状況はどうか。

2) 部活動の休養日や活動時間の設定と実態はどのようなか。

3) 教育委員会として教職員の働き方の現状をどう考えているか。また、今後教職員の多忙化解消についてどのように取り組んでいくか。

2 小学校高学年の教科担任制について

文部科学省は、公立の小学校5、6年生への教科担任制導入に向け、検討に入った。早ければ令和3年から教科担任制の導入を文部科学省はスタートさせたい考えである。また、教員の弾力的な配置も検討されている。小学校の教科担任制の導入について、現況や考えはどのようなか。

7 八木清美

1 病児保育について

- 1) 病児保育は、病児を預かり父母の子育てと就労の両立を支援するものだが、病後児保育に加え病児保育を実施するにあたり、感染症予防のための保育室の環境や設備等は整えられているか。
- 2) 病児保育に伴う、職員体制はどのようなか。
- 3) 病児保育については、市報に掲載されていたが、市民からの問い合わせはあるか。

2 大型連休に伴う園児等とその家族の支援体制について

今年のゴールデンウィークは、改元に伴い10日間の大型連休となった。また連休前には、市内の小学校においてインフルエンザによる学級閉鎖があり、そのような場合に放課後児童クラブが利用できない状況となる。

働く親にとって、子どもの預け先に困る例もあり、実態に沿った対応が求められる。

- 1) 当市の保育園では、10連休中は休園だったが一部利用可能だったと聞いている。10連休中の保育園の利用状況と課題はどのようなであったか。
- 2) 10連休中における放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンターの利用状況はどのようなか。また、問題はなかったか。

3 健康長寿「目指せ元気100歳」運動について

市では平成29年から『健康長寿「目指せ元気100歳」運動』を展開しており、いつまでも元気に住み慣れた地域で暮らし続けるためには、介護予防や健康づくりに関する取り組みを一層進めていく必要がある。

当市では、平成30年度末の高齢化率が35%を超える中、いかに元気な高齢者を増やしていくかが大きな課題であり、加齢とともに心身の活力が不安視されるフレイルと呼ばれる状態のかたへの対応や要支援1、2のかたの重症化予防が特に重要である。

- 1) 健康診断等の機会を捉え、フレイルチェックを実施し、その危険性がある方には、予防のための指導が必要と考えるが、取り組みはどのようなか。
- 2) 社会とのつながりが希薄になることが、フレイルの最初の入口とも言われているが、当市での対策はどのようなか。

- 3) 元気な高齢者を増やすために、健康長寿の秘訣を市民に紹介するなどの取り組みを行ってはどうか。

8 岩崎芳昭

1 中山間地域の小規模農業の持続可能性確保について

我が国の農業は、労働力の減少と従事者の高齢化、農地の減少、農業技術継承の困難さ等に直面しており、特に、中山間地域では資源の保全や定住人口の確保など、「持続不可能な状況」になりつつある。

農業は食料の生産だけでなく、多様な生物種や土壌・水・景観を保全し、農村文化を創り出すなど、将来に向かって農業の持つ役割や機能は必要である。

- 1) 定年帰農者並びに親元就農者に対する支援など、農家後継者を育成し農家戸数の維持・継続を図る必要があると考えるがどうか。
- 2) 「食農教育」への積極的な参画が必要と考えるがどうか。
- 3) 市の現状に合わせた農業全般における「地域リーダーの育成」並びに「女性農業者に対する支援施策」など、独自施策の展開が必要ではないか。
- 4) 超高齢・人口減少社会に突入し、小規模農業や家族農業などの農村を残す道はどのようなか。

2 子どものインフルエンザ予防接種への支援拡充について

今年の冬もインフルエンザが猛威を振るい、保育現場での登園自粛や学校現場での学級閉鎖など、多くの子どもたちが罹患した。

インフルエンザワクチンの接種は、病気にかからないわけではなく、感染後の発症や重症化を防ぐ効果が認められており、感染が蔓延すれば医療費の増加に繋がるとともに、学級閉鎖や登園自粛など社会的損出につながることもある。

- 1) ワクチン接種費用の一部公費負担など、子育て世代の負担軽減に取り組むべきではないか。
- 2) 高校受験の中学3年生には、無料で受けられる制度を創設してはどうか。

1 中心市街地の活性化について

1) 新図書館建設に向けた取り組み状況について

新図書館の建設については、平成 29 年度から「あり方検討会」を立ち上げ議論し、報告書が提出され、その後も検討が続いている。最近の図書館は、従来の貸し本屋から脱却して、地域のコミュニティの核としての機能を併せ持つ形となってきたおり、複合施設としての取り組みが多くなっている。このような多機能を持った図書館を市中心部に誘致することは、大きなインパクトと街なかの活性化に寄与するものと思うが、新図書館に求める機能についての考え方や、立地適正化計画との関連もあると思うが建設場所についてはどのような考えか。

2) 都市計画道路石塚加茂線の延伸に向けた状況について

昭和 50 年代に都市計画決定されたが、進展が見られず、幻の道とまで言われた石塚加茂線も、上町と田町の境まで延伸し、街の景観も大きく変わった。

けいなん総合病院までの延伸に期待しているが、なかなか見えてこない。

現在の町と田町の境の交差点は、変則な形状になっており、いつ大事故が発生してもおかしくない状況であるが、今後の進捗についての状況はどのようなか。

3) 朝日町再開発事業における空きスペースへの対応について

石塚加茂線の延伸に伴い、朝日町の再開発に取り組み、16 年の年月が経過したが、商圏内の人口減少と高齢化に伴い、活気がなくなっている。

先般 3 月には、新井商工会議所・朝日町商工振興会・まちづくり新井の 3 社連名で、市並びに市議会に、まちづくり会社の存続の要望が出されているが、要望に対する市の考えはどうか。

また、再開発地域における空きスペースは、大きなマイナス要因であり、特に食料品・日用品が無くなったのは大きなものがある。現在の取り組み状況と見通しについてはどうか。

1 食品ロスと「もったいない」、環境対策運動のみえる化と総合計画における SDGs の取り組みについて

1) 食品ロスに対する取り組みと成果はどのようなか。課題は何か。

2) 2020 年東京オリンピック・パラリンピックでも「MOTTAINAI を新たなコンセプトにしたい」と取り組みがされている。妙高市で取り組んでいる「もったいない！食べ残しゼロ運動」についてのさらなる推進や「もったいない・MOTTAINAI」を合言葉に、ドギーバッグなどを推進してはどうか。

3) 多様な主体が市民を巻き込み、協働で共通の目標に向かって社会の課題解決を行うことが、今後のまちづくりの骨格となる。国連が掲げる SDGs (エスディー・ジーズ・持続可能な開発目標) は世界中で価値を共有できる目標であり、妙高市でも第 3 次総合計画において取り入れるべきではないか。

2 未来技術 (Society5.0 スマート社会) に向けた人材育成について

小さな気付きを最初の一步に変える「50センチ革命」を起こせる人材育成が重要である。2020年から実施となるプログラミング教育の取り組み等について考えはどのようなか。

- 1) プログラミング教育に関連する令和2年度のハード整備とソフト、授業内容について現状の考えはどのようなか。
- 2) 学校の体制整備について、令和2年度導入までの取り組みはどのようなか。
- 3) 次期学習指導要領は、2030年の社会のあり方を見据えた教育を示唆している。人口減少社会への対応や、地方を創生していく人材育成についての市の思いはどのようなか。
- 4) 小学校で英語教育が必修となることを鑑み、小規模特認校である新井南小学校の英語教育をプログラミング教育と連携の中で、特色ある教育活動として深め、未来教育のモデル校としてはどうか。

11 横尾祐子

1 道路舗装の補修整備について

道路は学校への通学、仕事場への通勤など、日々の暮らしを守るためにも、経済活動を支えるためにも不可欠な施設であり、私たちの生活と密接に関連している。しかし、近年の道路舗装の状況はどうだろうか。舗装の破損によるひび割れ、地盤や土地の条件によって波状になっている所、穴の空いている所などが見受けられる。今年の地元協議会での春見聞でも、穴の空いている箇所等の補修の要望が今まで以上にたくさんあり、他の地域でも同様と聞いている。建設課では、穴埋め程度なら即座に補修してくれるが、対応を間違えば大きな事故につながることも考えられる。妙高市は、冬期間の除雪は欠くことができない地域であるため、舗装の損傷も激しいが、全地域を補修するとなると、膨大な予算が必要となる。

損傷の程度を判断し、緊急度・重要度の高いところから補修整備を計画的に取り取り組むべきと考えるが、状況と対応はどのようなか。

1 指定管理者制度の現状と課題について

「公の施設」の指定管理者制度は、小泉内閣の「公営組織の法人化・民営化」の一環として、2003年9月2日施行の改正地方自治法により実施された。制度の真の狙いが運営費用と職員数の削減にあると、批判の意見も多かった。

先に営業を停止した「矢代ふれあいの里友楽里館」は、平成10年施行の妙高市交流促進施設条例に基づく施設である。条例では、地域資源の利活用及び地域住民と都市住民との交流を促進し、農業の振興及び農村の活性化を図るため、妙高市交流促進施設を設置するとある。

- 1) 友楽里館の設置にあたり、現在の場所を選択した理由と指定管理団体の選定理由は何か。
- 2) なぜ、友楽里館が閉館に陥ったと考えているか。
- 3) 友楽里館の経営が困難になったのを把握したのはいつか。また、以降どのように対応してきたか。
- 4) 友楽里館の閉館を受け、多くの類似施設の現状も懸念される。農林課所管の収益的施設について、指定管理者制度の今後の対応はどのようなか。

2 市民健診について

ガンの早期発見・治療が進み、国立がん研究センターは4月9日、2002年から2005年にがんと診断された患者の10年生存率は56.03%だったと発表した。

- 1) がん検診の受診状況と要精検者の精検受診状況はどのようなか。
- 2) 妙高市における、がんの部位別死亡者の状況はどのようなか。
- 3) 昨年NHKの番組で、尾道市のすい臓がんの早期発見・治療についての取り組みと成果が取り上げられた。当市では、すい臓がんの早期発見や治療等に対する取り組みについてどのように考えているか。
- 4) 市民健診にすい臓がんの項目を加える考えについて、医師会との協議等はどのようなか。

3 職員管理について

組織にとって活性化や士気高揚を図る重要な手法として人事異動がある。一方人事異動は“両刃の剣”でもあり、乱用は厳に慎まなければならない。とりわけ“忖度”が問題となっている中で、多選市長は慎重な配慮が必要であると考えている。

- 1) 課長、課長補佐等の役割をどのように捉えているか。また管理職に何を期待するか。
- 2) 課長と課長補佐を同時に異動させることによる市民生活への影響はどのようなか。

4 入札制度について

長岡市発注の工事入札をめぐる官製談合事件を受け、長岡市では「入札・契約制度」の見直しが検討されている。その中で「変動型最低制限価格制度」も検討されている。妙高市の入札制度において見直すべき課題はどのようなか。

13 霜 鳥 榮 之

1 教育方針と環境整備状況について

- 1) 小規模特認校の新井南小学校では初めて校区外からの入学生を迎えて、一步を踏み出すことができたが、売りの第一に英語教育がある。しかし、教育方針の転換によって小学校における英語教育が位置づけられていることから、次のステップとして、新たな特徴を位置付けなければならなくなるが、その考えはどのようなか。
- 2) 今年もまた異常気象による高温状況となっている。妙高市における各小学校では、この高温の中で校区内運動会が開催された。幸いにして事故は起こらなかった。
このような状況を踏まえて、全小中学校に冷房設備を整備して教育環境の整備を始めたが、この異常気象の状況下では、当初計画にもまして可能な限り早めた完了が必要と思う。
 - ① 冷房設備工事の進捗状況はどのようなか。また工事スケジュールはどのようなか。
 - ② 設備工事業者も請け負って電気工事店に協力要請をしているとの話も聞くが、発注契約に問題はなかったか。
- 3) スクールバス通学での安全対策について
各学校からの下校時のバスへの乗車場所はどのようなか。妙高高原中学校は一般混乗型でバスを利用している事から、一般のバス停を使っているが、待合所もなく、民家の軒下を借りてのバス待ちとなっている。日暮れの早い秋や特に冬期間は雪の降る中、暗いことや視野も悪く危険な状況にある。照明やバスの待合所等の設置が必要と思うがどのような認識でいるか。

2 えちごトキめき鉄道の突然の運賃値上げについて

突然文書での情報提供であったが、具体的説明等もないままマスコミ報道となり、下記について説明を求める。

- 1) 文書配布されただけで、その後議会に対して説明がないのはなぜか。
- 2) 運賃の値上げとの関係で、地域要望の対応についての考えはどうか。

3 高齢者福祉事業に関連して

1) 介護保険と通所型予防支援サービスについて

市では介護予防生活支援サービス事業を実施しているが、要介護認定を受けるとそのサービスが受けられなくなる。そもそも引きこもりを防止する事も目的の一つとなっているこの事業について、本人の希望も加味した改善等検討の考えはどうか。

2) 緊急通報装置のセンサー式への変更について

① 追加変更の目的・内容等について。

② お知らせの方法等について。

③ 実態件数や新規申し込み方法等について。

4 防災行政無線の更新等に関連して

1) 戸別受信機設置に対する市民への説明等、その方法と現状はどのようなか。

2) 妙高チャンネルについては視聴率の低下や初期の目的が達成されたとして、今後は市のホームページやスマホによる情報提供があることから、3月議会でチャンネルの廃止が報告された。放送番組製作を委託していた新井有線放送とのその後の対応はどのようなか。

3) 情報はそれぞれの条件の中で必要である。今後有線放送との関係についてはどのような考えでいるか。

5 陣場霊園の管理状況等について

お墓の建っていない個人所有のものについて、管理状況が悪くこの時期になると常に苦情が来る。中には必要とされていないものもあるのではないかと。改めてそれらの確認等の手立てをとる考えはいかがか。

14 高田保則

1 「ライチョウ」を妙高市第2の市の鳥へ

平成27年度の国立公園妙高管理運営協議会のエコツーリズム地域活性化交付金を活用したライチョウの保護に向けた減少要因の調査やライチョウ保護政策とライチョウ会議を一般質問で提案した。

ライチョウの存在があまり知られていなかったが、現在は、妙高市、環境省や関係機関の取り組み強化により、妙高市民を始め広く「ライチョウ」が認知されている。

妙高市や環境省が行っている絶滅危惧種ライチョウ保護政策の重要性の証として、妙高市のシンボルでもある「ライチョウ」を第2の市の鳥として指定し、ライチョウの郷として発信してはどうか。

2 火打山登山道の愛称を「長助新道」と命名することについて

平成 23 年第 5 回定例会で、妙高市の山岳観光の先駆者、岡田長助翁が開通した笹ヶ峰から高谷池ヒュッテまでの登山道について一般質問を行った。その際、偉業を讃えた顕彰碑にもふれた。

平成 27 年 8 月 9 日、入村市長から揮毫いただき、起点となった「長助小屋跡」の標柱建立も行った。これにより、歴史物語、歴史ロマン、歴史街道ができあがった。「長助新道」の命名を進言してきたが、実現していない。

火打山登山道の愛称を「長助新道」と命名することについて、予定はあるか。

15 太田 紀己代

1 障がい者の生活支援の充実について

市では第 4 期妙高市障がい者福祉計画により、障がい者が抱える不安を解決し、自立して生活することができるよう、支援施策が取り組まれてきているが、更なる支援が必要との声がある。

- 1) 障がい者団体等が研修や各種大会等の移動のために利用できる福祉バスについて、当市の現状と課題はどのようなか。
- 2) 市ではこれまで障がい者グループホーム等の整備が進められてきたが、入居者が介護状態になった場合の次の受け入れ先などの課題について、どのように捉えているか。

2 児童遊園の管理等について

各町内の公民館等に併設される公園や児童遊園は、子どもの身近な遊び場であるとともに、遊具を使った遊びを通じて運動機能が向上し心身ともに健全に育つ効果があると認識している。

市の児童遊園の遊具の点検、維持管理、修繕、更新についてはどのような基準で行っているか。また、公園の遊具による事故が発生した際の対応はどのようなか。

3 介護避難所のあり方について

現在市と協定を結んでいる介護避難所との連携体制、役割はどのようなか。また、特に配慮が必要な方を受け入れる場合、施設側の設備の状況について現状と課題はどうか。課題に対する今後の対応はどのようなか。